

令和8年 **3**月の**優しさ**通信



18歳以上の障がい者の家族 「親亡き後不安」 85%

生活費や医療費

*18歳以上で障害がある人の家族のうち85.5%が、「親亡き後」の将来に不安を感じています。

*将来について36.2%が「非常に不安」、27.6%が「不安」、21.7%が「少し不安」。

*「生活費や医療費など経済的なこと」が不安と答えた人が最も多くいました。

*資金面などで親亡き後の準備をしている人は57.0%。

*このうち親の代わりにサポートする人は、「兄弟姉妹」が30.5%、「福祉関係者」が14.5%。

*27.1%が「決まっていない、わからない」。

(2026年2月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



ケアマネ「影の仕事」重く

家事や通院同行、行政手続き・・・ 担い手不足、受験者も減

*介護サービス利用の計画を作るケアマネージャー（介護支援専門員）のなり手不足が深刻化。

*背景の一つが、家事の手伝いや通院の同行など本来の役割を超えた「影の仕事（シャドーワーク）」の常態化。

*国内の65歳以上は3600万人を超え、人口の3割。

*要支援・要介護の認定を受けた人は2023年度末時点で708万人と、2000年度から約3倍。

*ケアマネの従業者数は減少傾向。

*2018年度の約19万人をピークに、2023年度は185000人。

*2025年度の全国の受験者数は5万人と、過去20年で6割減。

*17.9%がケアマネを辞めたいと答え、そう思う理由は8割が「業務負担の重さ」。

*厚労省は実務経験の要件を5年から3年に短縮する案を検討。

☆ケアマネジャー

*資格を取得するには、看護師や社会福祉士などの国家資格と5年以上の実務経験が必要。都道府県が試験や研修を実施。

*介護保険法はケアマネの役割について、「市町村、事業者、介護施設などとの連絡調整を行う」と規定。

*ケアプランが適切かを確認するため、月に1度の訪問などを法定業務としている。

*相談による利用者負担はない。

(2026年2月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



アラ古希7割 「仕事に満足」 働く人ほど生きがい

*65～74歳のシニア層を対象に実施した調査で、「生きがいを感じている」と答えたのは働いている人の77%で、働いていない人より10ポイント以上高くなりました。

*働く理由は「生活のめりはりのため」(84%)が最も多く、「生活費を稼ぐため」は81%。

*働いている人の8割近くが今後も働きたいと回答。

*働きたくない理由は、「趣味や自分の時間を大切にしたいから」「もう十分働いたから」などが上位を占めました。

(2026年2月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



介護職の低賃金、改善遠く 全産業平均より7万円安

*介護職員の平均月給は27万円弱とフルタイムの一般社員より7万円低く、差は拡大傾向。

*月給制の介護職員の残業代などを除く平均賃金は、2025年7月時点で269,194円。

*全産業の労働者の平均賃金は340,600円。

*政府は2025年12月～2026年5月にかけて職員1人当たり月最大19000円を補助。

*2022年度の介護職員数215万人を維持しても2026年度に25万人、2040年度には57万人が不足します。

(2026年2月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



大阪市、子育てに厚く

保育無償化 87 億円 施設整備 91 億円

0～2 歳児在宅育児 1 人に年 10 万円 2026 年度予算案

*大阪市の 2026 年度予算案一般会計総額は前年度比 7.7%増え、過去最大の 2 兆 1882 億円。

*歳出の増加は 6 年連続。

*障害者自立支援給付費や生活保護費などにかかる扶助費が 7.3%増え、過去最高の 8295 億円。

*公共工事などが含まれる投資的経費は 26%増の 2847 億円。

*歳入は市税収入が 6.7%増の 9105 億円で過去最高を見込みます。

*収支は 52 億円の不足を見通しますが、財政調整基金を取り崩して対応。

*大阪시는 9 月から、認可・企業主導型保育施設の 0～2 歳児保育料の完全無償化に踏み切ります。

*在宅子育て家庭の 0～2 歳児を対象とした電子クーポンの配布事業に 27 億 1200 万円を盛り込みました。子ども 1 人に付き年 10 万円配布。

*保育施設を利用する家庭との受益差をなくす狙い。

*民間保育施設の整備に 91 億 5600 万円を投じます。

*特に不足が見込まれる 1 歳児の入手枠を確保します。

(2026 年 2 月 20 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

